⑺　本調達は、資格確認申請書及び工事用機械装置納入等実績証明書（以下「申請書等」という。）の提出ならびに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において、「１製造⑴機械装置⑧特種車（軌陸装置付）」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構鉄道建設本部東京支社長から当機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成13年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（旧日本鉄道建設公団を含む。）又は鉄道事業者に納入（レンタル、リースを含む）した実績を証明できる者であること。なお、軌陸車とは鉄道の軌道及び道路の双方を走行できる構造の車をいう。

3　入札手続等

⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２丁目４番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部　東京支社総務部契約課契約係　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770

⑵　入札説明書等の交付方法、期間及び場所
入札説明書ならびに別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法　下記交付場所で電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成29年３月８日（水）から平成29年５月18日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　交付場所　上記３⑴に同じ

⑶　申請書等の提出方法、及び提出期間
ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし申請書等の容量が２ＭＢを超える場合は、郵送又は持参すること。また、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送による場合も同じ）平成29年３月８日（水）から平成29年４月７日（金）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。
㋑　持参による提出期間　平成29年３月８日（水）から平成29年４月７日（金）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記３⑴に同じ。

⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留等配達証明付郵便（以下「書留等」という。）に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成29年５月18日（木）午前10時
㋑　郵送による入札書の提出期限は、平成29年５月18日（木）午前10時必着（郵送による入札書の提出場所は、上記３⑴に同じ。）
㋒　持参の場合は、平成29年５月18日（木）午前10時までに上記３⑴に提出すること。
㋓　開札は、平成29年５月19日（金）午前10時に当機構鉄道建設本部東京支社入札室にて行う。

⑸　入札価格内訳書の提出方法　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を次により提出すること。なお、提出された入札価格内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　入札価格内訳書については、紙により郵送（書留等に限る。）又は持参すること。
イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者が入札書を提出する場合は、入札価格内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して持参又は郵送（書留等に限る。）すること。
㋐　郵送による提出期限は、平成29年５月18日（木）午前10時必着（郵送（書留等に限る。）による提出場所は、上記３⑴に同じ。）
㋑　持参の場合は、平成29年５月18日（木）午前10時までに上記３⑴に提出すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書等及び入札書等を提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において契約担当役から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 18